

平成30年度 第2回徳島市まちづくり総合ビジョン推進評価委員会 会議録（要旨）

日 時 平成30年8月6日（月） 午前10時10分～午後0時20分
場 所 徳島市役所8階 庁議室
出席者 委員7人、担当部局職員、事務局

1 基本目標「つなぐ」に属する施策の評価について

（委員長）

最初に、基本目標「つなぐ」に属する施策の評価について、事務局から説明をお願いしたい。

（事務局）

概要を説明。

- ・基本目標「つなぐ」まち・とくしまについて説明。
- ・協議の際に、用いる資料の説明。
- ・基本目標「つなぐ」に属する11の施策のうち、重点的に協議を行う施策を説明。
 - 施策1-4 青少年の健全育成
 - 施策2-1 健康づくりの推進
 - 施策3-1 人権尊重・多文化共生社会の実現

施策1-4 青少年の健全育成（意見交換）

（事務局）

施策の概要（目指すまちの姿、成果指標、重点事業等）を説明。

（委員）

成果指標の市民満足度は、施策1-4だけではなく、施策1は全体的に下がっている。施策1-4について、市民満足度が下がっている理由を、詳しく知りたい。

（担当部局）

いじめ防止啓発活動は継続的に実施しており、補導する青少年も少なくなっており、ほとんどが健全な生活をおくっているが、市民には、なかなか理解されていないものと思われる。

（委員長）

重点事業についても、うかがいたい。

（担当部局）

いじめ防止啓発活動については、12月にいじめ防止啓発強調月間として、駅前でキャンペーン活動を行ったり、小中学生にいじめ防止ポスターや標語を募集・表彰したり、市役所でそれを掲示したり、いじめ問題講演会を継続して実施したりしている。

(委員)

成果指標の市民満足度が下がっている理由について、重点事業の進捗は全て「B」としているのに、この指標はなぜ下がっているのかが知りたい。

(委員長)

市民満足度が下がっており、指標によっては、計画値を達成していないにも関わらず、進捗を「B」としている理由について、説明をお願いしたい。

(担当部局)

事業は着実に継続しており、昨年度は大きな事故・事件等は起きなかったが、その一方で市民の要求水準が高まっていることが、要因であると分析している。まだまだ啓発が足りないと考えている。

(委員)

進捗を「A」ではなく、「B」と自己評価した理由はなにか。成果指標の市民満足度に結びついていないため、Bにしているのか。それとも、何か改善の余地があると考えているためなのか。

事業を粛々とされており、それを市民満足度に結び付けるのは難しいのは分かるが、担当部局はそれを分析した上で「B」としたのではと考えており、何か改善策や考え方があれば、教えていただきたい。

(担当部局)

現在実施している事業は継続して進めていき、今は新たな事業を考えていないが、今年、いじめ問題について、小中学校で全市調査を行う予定なので、その調査結果を確認して、新たな課題が出てきたら、取り組みを検討していきたいと考えている。

また、「ネットワークガイダンス推進事業」については、3年間の事業であり、好評をいただいているものの規模が縮小するかもしれないが、継続することにより、開催学校数を上げていきたい。

(委員)

改善する余地がなく、このまま実施するしかないのであれば、「A」ではないのか。

(担当部局)

「ネットワークガイダンス推進事業」は、今年度は17校しか実施できていない。これは、予算及び講師確保の問題があるためであり、来年度以降、さらに縮小する可能性が高い事業である。そのため、手法など事業自体を見直す必要がある(ため、Bとした)。

(委員)

「青少年行事の推進」は、今後の方向性が空欄になっているが、その理由は。

(担当部局)

子どもまつり(青少年行事)は、毎年約5,000人の参加があり継続していきたいと考えているが、財源が減ってきているので、財源確保の方策を講じていきたい。

(委員)

どの事業も財源確保は難しく、工夫しなければ継続が難しい状況にあると思う。そうした中、事業費を減らしながら、パフォーマンスを上げることが求められているが、何か方策はあるのか。

(担当部局)

クラウドファンディングや県からの補助金等、色々な手法を考察して、検討しているところである。

施策2 - 1 健康づくりの推進 (意見交換)

(事務局)

施策の概要(目指すまちの姿、成果指標、重点事業等)を説明。

(委員)

「がん検診事業」の進捗は「C」となっているが、実際は、「A」にすることが可能な事業であると思う。

徳島市はがん検診の通知を行っているが、労働者として義務づけられている検診に、オプションとしてがん検診が含まれており、二重にがん検診を受ける必要はないため、この指標の値が3~5%になってしまう。

この事業の上位の考え方は、ビジョンは「市民全員の健康寿命を延ばすこと」、ミッションは「それぞれの市民が自分自身の健康に留意して、検診を積極的に受けるようにすること」であり、それ(ミッション)が市役所の役割である。

本来は、どのくらいの市民がその方向に行動したかを指標にした方が相応しいが、それを測るのは難しいため、何%の市民ががん検診を受けたかを指標にしていると思うが、その場合の解決策は分母を変えるしかない。具体的には、職域でがん検診が含まれる健康診断を受けている人を差し引いた数を分母にして、がん検診の受診機会のない人に対して、重点的に通知するように変えていくべきである。

徳島市として市民全員に通知することは間違っているわけではないが、もう少し工夫する必要がある。このように分母を変えるよう対応すれば、%が上がり、進捗は「A」になるのではないか。

(委員)

個人や職域で受診している人のことも考慮した目標値にするべきであると思う。

(委員)

国立がん研究センターによる自治体担当者向けのがん検診マニュアルでは、単に検診しているかどうかだけを毎年、チェックするだけでは駄目で、対象者のデータベースを作成して5年間、その推移をチェックするようにとされている。

通知するだけでも、大変なコストがかかると思われ、無駄なことをしているようにも感じるが、そういったことも考えながら、どのように対応しているのか、うかがいたい。

(担当部局)

先程、委員からご意見いただきましたことについては、今後の各検診において、国が策定した医療費適正化計画に基づき、がん検診や特定健康診査は、各医療保険者（事業者、国民健康保険等）が、国に受診率等を報告する方向となっている。

平成 30 年度からは、本市が医療保険者である国民健康保険については、受診率を国に報告することになっている。

(委員)

国民健康保険の受診率を把握できるということだが、（通知しなくてもいい人には）ハガキの送付（通知）は、しなくてもいいようになるのか。

(担当部局)

ハガキの送付（通知）は別の問題がある。

以前は、市民税の特別徴収（事業所分）のデータを基に事業所の従業員の分を取り除き、送らなかった時期もあった。しかし、市民税は前年度のデータが基になっており、従業員が異動していた場合に把握できないため、トラブルが起きていた。

(委員)

国民健康保険の対象者のデータは保有していないのか。

(担当部局)

国民健康保険は、徳島市が窓口となり業務を行っているので、対象者のデータを保有しており把握している。

(委員)

国民健康保険の対象者が把握できるならば、全市民に通知しなくても、国民健康保険の対象者だけに通知するといいいのではないのか。徳島市が医療保険者となるのは国民健康保険だけなので、国民健康保険の対象者に対してのみ通知するのでは、問題があるのか。

(担当部局)

扶養の方などがん検診を受ける機会がない方も多くいて、国民健康保険の対象者だけではカバーしきれないため、国民健康保険の対象者だけに通知するのでは不十分である。

これらの方に対しても、がん検診を受診する機会を提供する必要がある、国民健康保険以外の方も含めて、がん検診の受診機会を提供することが、徳島市の役割である。

(委員)

担当部局の説明のとおり国民健康保険の対象者だけでは漏れが生じることは分かるが、職域で受診した人を除いて対象者の絞り込みを行う制度設計はできないのか。健康保険協会、共済組合などからデータをもらうのは、個人情報課題があるが不可能ではないと思う。

通知に要する経費だけではなく、他の事業も含めての事業費ではあるものの、この事業は事業費がとて大きく、何らかの工夫が必要である。対象者の絞り込みを行うことで、事業費をもう少し上手く使うことができるのではないのか。

(担当部局)

その点については、外部の機関のデータと内部のデータを、どのようにマッチングするかという問題（氏名であるのか、生年月日であるのか等）がある。そのための作業にも、人件費などの経費が発生するので、それとの兼ね合いによる。

(委員)

情報管理の精度の問題と、政策評価の際の数値の問題の2つの話が出ているが、政策評価としては、推計値や概算でもいいので、1年間のうちに全市民のうち何%の人が、がん検診を受診したか等を指標にしてもらえた方が良い。

主な外部機関のデータを人数だけでも提供してもらえれば、およその推計値は出せるのではないかと。

(委員)

仕事の仕方の問題と、指標の設定の仕方の問題は別でもいいが、今回のケースでは、仕事の仕方が改善されれば、指標は自動的に改善されるはずのものである。

他の外部機関のミクロのデータではなく、人数のデータを提供してもらうことはできないのか。

(担当部局)

国において、3年に1度、国民生活基礎調査を行っているが、これは都道府県レベルの受診率のデータしかないため、市町村レベルでアンケートをとることができないか、現在、検討しているところである。

(委員)

現在の指標は、政策評価に用いる指標としては厳しい。実態としての数値を見ながら、政策評価をしたいところなので、工夫していただきたい。

(委員)

他の施策にも言えることだが、どうしても事務事業評価から施策評価に積み上げてしまいがちであり、事務事業評価の数値を用いたいのは分かるが、施策の指標は、全然別のところから持ってくることも十分考えられることなので、研究してもらいたい。

施策3 - 1 人権尊重・多文化共生社会の実現（意見交換）

(事務局)

施策の概要（目指すまちの姿、成果指標、重点事業等）を説明。

(委員)

重点事業「人権啓発リーダー等の育成」について、研修会等を実施しているが、その参加者の年齢層などを知りたい。また、徳島市として、どのような層に来てもらいたいのか、それらは一致しているかのをうかがいたい。

(担当部局)

「人権啓発リーダー等の育成」の研修会等への参加者は、地区ごとに人権推進協議会を置いており、その会の役員や講師の方、企業における人権教育担当者等に、リーダーとなっただけよう、研修を行っている。

年齢層については幅広く、地区については高齢者が多いが、講師や企業の人権教育担当者については若い方にも多く来ていただいている。

(委員)

リーダーのトップリーダーとなる人を育てるのか、リーダーを幅広く沢山育てていくのかにより、考え方が違ってくる。

今の事業目標は延べ人数であり、同じ人が複数回来ている、毎年同じ人が来ているなど、裾野が広がっていないことも考えられるが、このことも管理しているのか。

(担当部局)

年度ごとに参加者が重なっているかのチェックについては、遠方への研修は同じ方が続けないようにチェックしているが、身近な場所での大人数の研修はチェックしていない。

(委員)

近年受けたことがない人がどれくらいいるのか、総数は何人いて増えているのか等を確認する体制でなければ、無駄が多くなってしまふ。

人数を広く普及させていく方向であれば、できるだけ新しい人に受けてもらうような体制にするべきであるし、リーダーを指導できるようなレベルの高いリーダーを育成していくつもりならば、研修等を運営できる人を増やしていくという目標も考えられ、そのことを明確にしていった方がいい。徳島市は、どちらの方向性なのか。

(担当部局)

リーダーは各地区における研修会も行っているので、その場で講師等ができる方、又は相談があった場合に指導できる方を、リーダーとして育成していきたいと考えている。

(委員)

そうであるならば、リーダーがどのように活動し、波及していったかをフォローアップしていければ、事業の価値が見えてくるので、良いと思う。

(委員)

指標の設定の仕方は難しい問題であるが、例えば、リーダー育成のための研修会を開いた1年後に、自団体で研修を行った人の割合を調べてこそ、アウトプット指標になる。

この施策は、指標が全部インプット指標になっており、厳しいところがあるため、指標を設定する際は、工夫していただきたい。

基本目標「つなぐ」に属する施策（評価）

（委員長）

「施策1 - 4 青少年の健全育成」は、評価が「A」と「B」に分かれている。担当部局の説明では、予算が厳しく、色々と見直す必要があるとの説明があったので、評価は「B」とする。

～異議無し～

（委員長）

「施策2 - 1 健康づくりの推進」は、評価が「A」と「C」に分かれているが、いかがか。

（委員）

真ん中の「B」でいいのでは。

～異議無し～

（委員長）

「施策3 - 1 人権尊重・多文化共生社会の実現」は、評価が「A」と「B」に分かれている。アウトプットの指標を考えてほしいところだが、いかがか。

（委員）

成果指標自体は下がっていることを考慮すると、評価を「B」としてはどうか。

～異議無し～

（委員長）

続けて、「施策1 - 3 教育環境の向上」と「施策2 - 2 地域福祉の充実」の評価も分かれているので、評価を決めたい。

先ず、「施策1 - 3 教育環境の向上」は、評価が「A」と「B」に分かれているが、いかがか。

（委員）

評価は「A」としてはどうか。

～異議無し～

（委員長）

「施策2 - 2 地域福祉の充実」は、評価が「A」と「B」に分かれている。

この施策は、ほとんどの重点事業が目標を達成しており順調なようだが、進捗を「B」としている理由はなにか。

(担当部局)

数値はどうしても年度によって変動があり、平成 29 年度は数値的には達成しているが、今後もう少し努力する必要があると考え、「B」とした。

(委員長)

事業を改善する必要性があるのか。

(担当部局)

事業を改善する必要性はないと考えている。

(委員長)

それぞれの担当部局により、進捗（自己評価）のA～Cの付け方が違うように感じるが、この基準はあるのか。

(事務局)

進捗については、「A」は事業目標を達成している場合、「B」は事業目標を達成していないが、特段、支障がない場合、「C」は事業目標を達成していなくて、改善が必要な場合を基準にしている。

(委員長)

今の基準では、事業目標を達成しているが改善を要する場合、「A」～「C」のいずれにも当てはまらないがどうか。

(担当部局)

今後は、事業目標を達成した場合は、進捗を「A」とさせていただく。

(委員長)

施策評価は、「A」とする。

～異議無し～

(委員長)

基本目標「つなぐ」に属する施策について、他にご意見はあるか。

～意見無し～

(事務局)

「つなぐ」の意見交換が終了し、担当部局が交代するため、小休させていただく。

(小休止) ※担当部局の交代

2 基本目標「おどる」に属する施策の評価について

(委員長)

続いて、基本目標「おどる」に属する施策の評価について、事務局から説明をお願いしたい。

(事務局)

概要を説明。

- ・基本目標「おどる」まち・とくしまについて説明。
- ・協議の際に、用いる資料の説明。
- ・基本目標「おどる」に属する13の施策のうち、重点的に協議を行う施策を説明。
 - 施策7-1 都市ブランドの創出
 - 施策8-3 商業・サービス業の振興
 - 施策8-4 働く環境づくりの推進
 - 施策9-1 文化・芸術活動の振興
 - 施策9-2 スポーツ・レクリエーション活動の振興
 - 施策9-4 地域自治・協働の推進

施策7-1 都市ブランドの創出（意見交換）

(事務局)

施策の概要（目指すまちの姿、成果指標、重点事業等）を説明。

(委員)

成果指標の4つのうち3つが低下しており、評価を「C」とした。特に「『地域ブランド調査』の魅力度における順位」が、前回の143位から198位に大きく低下している。他の四国の県都と比較すると、松山市は前回より大きく上昇しており、徳島市も検討が必要ではないかと思った。

「LEDが魅せるまち・とくしま推進事業」は進捗が「A」になっているが、LEDデジタルアートフェスティバルの来場者の集計方法は正確であったかどうかをお聞きしたい。

「水都・とくしま魅力発信事業」は、進捗は「A」になっているが、同事業は成果指標の「『地域ブランド調査』の魅力度」に関わってくるものであり、PRや発信した結果、魅力度の上昇に結び付くことが求められると思う。

(委員)

「『地域ブランド調査』の魅力度における順位」が、前回より下がっている。高松市は、芸術、中心街の活性化など、目に見える動きがあるが、徳島市は具体的な賑わいづくりの動きが見えてこない。特に駅前で動きが見られず、高松駅から徳島駅に着いた時に感じる差は残念である。

また、LEDデジタルアートフェスティバルは、県内・市内の人で見に行ったという声をほとんど聞かない。なぜあの時期に実施したのか、駐車する場所がない、開催場所がバラバラである等、疑問に思うことが多く、県内・市内の人の来場者が減ったことが原因で、賑わいに欠けたのではないか。これらを感じたため、評価を「B」とした。

(委員)

他の委員と同様に「『地域ブランド調査』の魅力度における順位」が大きく下がっているのが気になるが、ふるさと納税の返礼品パートナー企業数は順調に増えているので、評価を「B」とした。

LEDデジタルアートフェスティバルの開催時期については、2月は大学生など若者は動きにくい時期であり、気候も寒い時期であるため、考え直した方がいいと思う。

(担当部局)

LEDデジタルアートフェスティバルの開催時期については、なぜ2月に開催したのかというご意見を多くいただいている。

また、来場者数のカウントの仕方についても、観光庁の観光客入込客数の方法を参考に算定したが、実際にそんなに賑わいがあったのかというご意見をいただいている。

そのため、現在タスクフォースを設置し、効果検証を行っているところであり、今後の方向性は「見直し」としている。

(委員)

「『地域ブランド調査』の魅力度における順位」を上げる方策はあるのか。これは競争になっており、躍起になって取り組んでいる市町村もあり、そういった市町村の下になった分、相対的に順位が下がってしまう傾向にあるが、何か良いアイデアはあるのか。

徳島市としては、単に結果であって、それほど気にしていないのか、それとも、どういう要素が影響している等の分析はしているのか。

(担当部局)

「地域ブランド調査」は、ブランド総合研究所が行っている調査で、1,000市区町村で約3万人を対象に、魅力度やイメージなど78項目についてアンケート調査を行っているものである。

今回は若干、下がっているものの、前回の143位の前は205位であり、それに比べると順位は高い。長期的にみながら、今後もしっかりPRを行い順位の向上に努めたい。

(委員)

成果指標として設定しているからには、順位を追うだけよりも、強みや弱みの分析もしっかり行い、PRに活かしていくことが必要である。

施策8-3 商業・サービス業の振興（意見交換）

(事務局)

施策の概要（目指すまちの姿、成果指標、重点事業等）を説明。

(委員)

全体的にばらつきがある。成果指標「中央卸売市場における取扱量」の現状値は、前回より下がっているものの、売り方が多様化している状況を考えると、これだけで一概に言えないと考え、評価を「B」とした。

(委員)

「中心商店街等活性化支援事業」は実績がゼロとなっており、数値が良くない。新町等において、目に見える事業・イベントが見られず、賑わっていないこともあり、評価を「C」とした。

(委員)

成果指標が下がっており、重点事業も一部しか達成できていないため、評価を「C」とした。「地域商店街活性化支援事業」は、「悪天候により中止となったため、実績が0件になった」としている。実施主体は、地域商業団体であり、難しいのかもしれないが、後からもう少し柔軟な対応ができなかったのかと思った。

(委員長)

委員から商店街活性化事業について意見があったが、これについて、見直しは考えていないのか。

(担当部局)

現在、「中心商店街等活性化支援事業」と「地域商店街活性化支援事業」の2つの事業があり、エリアによって支援メニューを変えている。中心商店街等は徳島市の中心市街地の商店街を指しており、地域商店街は蔵本や住吉など周辺部の商店街を指している。中心商店街等はイベントや空き店舗改装に係る補助を行っており、地域商店街はイベントの補助のみを行っている。面的な広がりも考慮して、来年度に向けて一括化した補助メニューに見直していくことを検討している。

(委員)

空き店舗改装の補助について、詳細をうかがいたい。

(担当部局)

この補助制度は、基本的には商店街からの申請によるものとなる。商店街の振興組合が、商店街活性化のために、例えばパン屋が必要、本屋が必要等と考えた際、商店街の意向を踏まえ、空き店舗に入る場合に、徳島市と商工会議所が改装の補助を行うものであり、個店に対する補助ではない。

(委員)

個店を対象にしていないのが、上手くいかない理由ではないか。個店の方が活発に動いている場合もあるのでは。

(担当部局)

個店に対しては、別途、創業支援事業において、補助を行っている。この事業は、商店街の空き店舗への誘導が目的である。

(委員)

来年度に向けてエリアを見直すとのことだが、この空き店舗の補助は、どこでも活用できるように変わるのか。

(担当部局)

商店街の振興を目的としているため、商店街のエリアの中という括りを変える予定はない。

(委員)

この施策には、難しい問題が3つある。

1つは、徳島駅の高架化、ホール建設、西新町などの都市計画を先に発表しているが、投資が起きない環境をつくりだしており、民間が都市計画に合わせた行動をしようとしている。こうした中、中心市街地の定義を見直すには勇気が必要であり、行政レベルではなく、もっと上のレベルで解決しなければならない。

2つ目に、徳島市の街の構造は、エレベーターがない5階建てビルが多いことから、1階・2階しか使ってなく、3階以上は使われていない建物が多くあるという無駄な傾向にある。経済が発展しなければ、3階以上が使われない状況が続いてしまう。

3つ目に、中心市街地よりも周辺に、交通などの力が分散されている現実があるが、だからと言って、行政には中心市街地を見捨てるという議論はできない。

非常に難しい3つの問題があり、政治的に解決するしかない状況にある。

(委員)

商店街の振興組合が若返ることが重要ではないか。振興組合の中を変えていく支援ができると思う。

施策8-4 働く環境づくりの推進（意見交換）

(事務局)

施策の概要（目指すまちの姿、成果指標、重点事業等）を説明。

(委員)

評価を「B」とした。成果指標の「10年間における企業等の誘致件数」が、前回の4件から現状値が1件に下がっているのはなぜか。今のまま目標値を30件とするのは、なかなか難しいのではないかと感じた。

「ワークライフバランス推進事業」は、事業実績に応じた表彰を行うことが重要であると思うので、今後ぜひ検討してほしい。

(委員)

成果指標が上昇していないので、評価を「C」とした。

徳島県の有効求人倍率は1.55であるが、ミスマッチングや徳島市外への流出などの課題があり、望んでいる求人に対して、応募がないと企業は感じている。

徳島市内で働くことが難しい中、「ファミリーサポートセンター事業」は良い制度であると思うが、市内の職場や居住地に近い保育所を望んでいる、働く女性の考え方と差があることを、もう少し分析して、どのようなことが必要か検討していただきたい。

(委員)

重点事業の一部しか目標を達成できてなく、成果指標が3件のうち2件において下が

っているため、評価を「C」とした。

「ファミリーサポートセンター事業」は、育児の援助を行いたい方の確保が難しいとあるが、同事業のチラシを見たところ、作業内容の責任に比べ、他の託児所の相場を知らないが、時給が安いように感じた。援助を受けたい方は多くいると思うので、援助を行う側に対して、メリットをもっと訴える必要があるのではないか。

(委員)

「ファミリーサポートセンター事業」だけ、保健福祉部ではなく、経済政策課が事業を所管している経緯や理由はあるのか。自治体として珍しい事例のように思う。

(担当部局)

「ファミリーサポートセンター事業」は、旧労働省の事業であり、勤労者福祉の向上という目的で開始された事業であると認識しており、経済政策課が所管している。

(委員)

国の所管について理解できたが、子どもが置き去りにされない等の対策を十分に講じられるよう、色々な組織との連携をしながら進めていただければと思う。

(委員長)

時給へのご意見や、事故や責任等の問題についてはどうか。

(担当部局)

「ファミリーサポートセンター事業」は、お互いのボランティア活動、相互援助といった形で実施しているため、今のところは1時間700円で行っていただくこととしている。

また、事故等への対応については、保険をかけており、万一、事故等があった場合は保険でカバーできるようになっている。保険については、育児の援助を行っていただく方に対して、加入時にご説明している。

(委員)

保険の記述は見られないが、予めチラシに書いておいた方がいいのではないか。

(委員)

「ファミリーサポートセンター事業」について、提供会員と依頼会員の比率は、どのようになっているのか。

(担当部局)

平成29年度の実績では、提供会員は923人、依頼会員は1,916人、提供も依頼もする両方会員は289人となっており、全部で3,128人である。

(委員)

提供会員になっていただけるよう、周知することが必要であると思う。

(委員)

会員の年齢層はどうなっているのか。

(担当部局)

両方会員は子育て世代、提供会員は子育てを終えた方が多いと聞いている。

(委員)

預かる方もだが、預けたい人を増やすことも大事である。口コミで広がるなど、自然に増えていけるといい。預かったことで生きがいに繋がるなど良い方向に向かえば。

(担当部局)

検討していきたい。

施策7 - 1、施策8 - 3、施策8 - 4 (評価)

(委員長)

「施策7 - 1 都市ブランドの創出」は、評価が「B」と「C」に分かれている。成果指標が下がっている中、改善も検討されているということだが、どう評価するか。

(委員)

今後頑張ってもらいたいという期待を込めて、評価は「B」でいいのでは。

～異議無し～

(委員長)

「施策8 - 3 商業・サービス業の振興」は、評価が「B」と「C」に分かれている。この施策も改善が検討されているようだが、いかがか。

(委員)

若い方の個店は出てきているが、商店街では出てきておらず、店がバラバラに点在する状況になっており、街としていいのかという考え方もある。

(委員)

政治の問題も関係しており、時間がかかりそうである。徳島市の担当部局だけでは、解決できない問題も多くあると感じた。

(委員長)

担当部局は頑張っているが成果として見えておらず、徳島市の上の方に厳しい意見があったと伝えていただくよう、あえて評価を「C」とする。

～異議無し～

(委員長)

「施策8 - 4 働く環境づくりの推進」は、評価が「B」と「C」に分かれている。

(委員)

今後への期待を込めて、評価を「B」としたい。

(委員長)

成果指標の「働く場が充実していると感じる市民の割合」は、この施策に合わない。成果指標は「安心して働けると感じる市民の割合」の方が適切ではないかと思う。そういった点も考えていただくよう意見を付けて、評価を「B」とする。

～異議無し～

施策9 - 1 文化・芸術活動の振興（意見交換）

(事務局)

施策の概要（目指すまちの姿、成果指標、重点事業等）を説明。

(委員)

参加者数等は、同じ人が何度も参加していることも考えられ、中身を見る必要があると思う。「新ホール整備事業」は、時間がかかることは分かるが、市民の関心がとても高い事業なので、随時、情報開示していただきたい。

(委員)

指標の数値はある程度、順調に推移しているようだが、市民にとって、この街に住んで良かったと感じるための重要な施策なので、目標をもう少し上げて、重点施策としてもっと取り組んでいただきたいと考え、評価を「C」とした。

(委員)

重点事業の目標はある程度達成しているが、成果指標はあまり達成できていないので、評価を「B」とした。「新ホール整備事業」は、とても大きな問題であるため、しっかり情報開示していただきたい。

(担当部局)

事前に委員から、新ホール開館に向けてのタイムスケジュールと従来方式又はPFI方式のどちらを採用するかについて、ご質問いただいていたので、回答させていただく。

新ホール整備については、6月議会で、徳島駅西側駐車場を候補地とし、平面検討図(案)、概算事業費が約141億円、整備スケジュールが当初の想定を超え平成35年度から平成40年度開館となったことを報告したところである。その後、専門家の意見を聞き関係者と協議しながら、さらなる概算事業費の抑制や整備スケジュールの短縮等に向けた検討を進めている。今後、文化団体等へのヒアリングを行い、当候補地での整備について総合的に判断することとしている。

事業方式については、それぞれメリット・デメリットがあることから、今後、計画がより具体化する中でさらに検討していきたいと考えており、現時点では決定していない。

(委員)

「新ホール整備事業」については、辛辣な意見になってしまうが、駅前に遺跡が出るならば、賛成しなかった。スケジュールが5年延びた原因が、文化財の問題であり、徳島城の周辺何キロは掘り返すことができないことを前提にまちづくりを考えると、使用できる場所が限定されてしまい、とても難しくなる。

候補地の検討委員会の段階で、そのことを採点に入れていなかったことは、真摯に批判を受けなければならない。これが原因で、5年間遅れるのは仕方がないが、あわぎんホールなど既存の施設だけで、その空白期間をしのごうことができるのか、市民全体で考えなければならない。

(担当部局)

埋蔵文化財の包蔵地であることは事前に分かっていたことだが、試掘により本掘が必要となった場合を考慮して5年見込んだものである。

徳島駅西側については、当初想定できなかった地下の埋設物が見つかったこともあり、これも遅れた要因となっている。

事前に分かっていたいなかった面もあるが、批判を当然受けるものであると認識している。

施策9 - 2 スポーツ・レクリエーション活動の振興（意見交換）

(事務局)

施策の概要（目指すまちの姿、成果指標、重点事業等）を説明。

(委員)

参加者数等は、同じ人が何度も参加していることも考えられるため、裾野が広がるような検討をしていく必要があると思う。

(委員)

街中で走っている人、若い方がスポーツをしている姿を見かけるようになったが、施設の充実や参加人数の問題など、まだまだ改善の余地はあると思う。

(担当部局)

施設は体育館を含め老朽化している。体育館については検討会議を立ち上げ、今年度中に会議を開催し、どの程度のものを建設するかの方角性を出したいと考えている。

一方で、新しい建設地となる用地がなかなか決まらないなど難しい面もある。

施策9 - 1、施策9 - 2（評価）

(委員長)

両方の施策とも施設整備が大きな課題となっている施策であり、評価が「B」と「C」に分かれている。担当部局のレベルで解決するものではなく、市全体として頑張っていたいただきたいものなので、両施策とも評価を「B」とする。

～異議無し～

施策9 - 4 地域自治・協働の推進（意見交換）

（事務局）

施策の概要（目指すまちの姿、成果指標、重点事業等）を説明。

（委員）

「市民活力開発センターにおける市民活動等の相談・対応件数」など、上がっている指標もあるため、評価は「B」でもいいと思う。

（委員）

成果指標の「市民活動が盛んであると感じる市民の割合」は、設定時に比べると、上がっている点は評価できる。それだけ改善していると思っている市民が増えていることだと考えられ良いことだが、現状値が前回値に比べると少し減少している点が気になったので、評価は「B」とした。

（委員）

件数や人数をみることも必要だが、満足度やニーズをよみとって改善に繋げていくことが重要なので、これらの両輪で進めていただきたい。

（委員）

この施策は、NPOなどテーマ型の活動と自治組織など地域型の活動の2つがあり、最近では、これらを上手くミックスしなければ継続できないだろうと考えられ始めている。

既存の公民館やコミュニティ協議会などの地域型の活動に、スポーツクラブなどのテーマ型の人たちを上手く加えて活動していくことが各地で広がっており、様々な自治体が頑張っており取り組んでいるところである。

こういった取り組みを行わなければ、コミュニティ協議会の高齢化が進み、会長のなり手や組織の担い手がなくなってしまう。

徳島市は、今のところモデルが見えていないが、徳島市はどのようなモデルを目指しているのか。昨年度も進捗をうかがったが、現状はどうか。

（担当部局）

昨年度、コミュニティ協議会を中心とした地域団体にモデル地域を募集した。これは、自分たちの地域課題を自分たちが解決するシステムを構築するものなので、意欲のある4地域から自主的に手が上がった。

大きなまちづくり計画を考えるためのワークショップを行い議論を深めている地域、試験的にモデル事業から開始し自らの地域課題を見つけて解決しようとしている地域など、それぞれの地域により取り組み方は様々である。

（委員）

徳島市はテーマ型に近いようである。まちづくり活動をしている団体が地域から浮いてしまい地域活動に繋がらないケースもあれば、一方で、色々な組織と調整しながら地域の活動を見つけている調整型は継続している場合も多くあると聞いており、なかなか難しい問題である。ノウハウやリーダーとなる人の資質が大事であるが、ぜひ徳島市モデルをつくって、頑張ってもらいたい。

また、NPOの事業は、指標に伸びがないものの、着実に活動できているように感じる。市民活力開発センターは役割が変わってきていると思うので、相談だけではなく、NPOを束ねるなど見直す部分も検討していいとい。

(委員)

行政がすべきことについて、民間団体やNPOが実施した方が上手くいくものを協働事業として委託しているが、補助率が厳しく、NPO自体が資金集めをしなければ実施できない仕組みになっているが、これは税金に頼ることがないよう、設定しているものである。それぞれの政策課題について、NPOを活用することにより件数を増やしていき、件数を増やすことで財源が増えると思うので、もっとNPOを活用するようになるとい。

(委員長)

評価が「B」と「C」に分かれているが、評価を「B」とする。

～異議無し～

施策7-3 観光・交流の促進（意見交換・評価）

(委員長)

続いて、事前評価が分かれている施策を話し合っていきたい。

施策7-3は、評価が「A」と「B」に分かれている。

(委員)

成果指標の現状値は上がっているものばかりであるが、その時に合った上方修正を検討していただきたい。外国人宿泊者は増加しているが、徳島市の施策以外の影響も考えておく必要がある。徳島東部地域DMOについては、法人を設立したばかりで、未だ具体的な動きは見えていない。これらのことから、評価を「B」とした。

(委員)

全国的に増えている分野であり、特に外国人旅行者は大きく伸びているため、周りの伸び率などの状況をみておかなければ、他都市に追いつくことができない。

(委員)

事前に評価を行った時点と現在では状況が変わっており、今の阿波おどりの状況を考えると少し厳しい状況になっていると感じるので、評価を「B」に変えたい。

(委員長)

数字は増えているが、上手く情報発信できているのかという問題もあり、評価は「B」とする。

～異議無し～

施策7 - 5 やさしい都市空間の整備（意見交換・評価）

（委員）

街区公園の施設整備について、具体的に何を行っているのか。

（担当部局）

ベンチなどの老朽化対策が多いが、安全のための遊具の取り替えなども行っている。

（委員）

公園に子どもが来ていないなど公園の使われ方に変化があるが、どう捉えているか。

（担当部局）

高齢者向けの遊具が増えてきている。一方で、子ども向けの遊具は事故対策等のため厳しくなっている。

（委員）

木陰とベンチがあれば十分ではないか。

（担当部局）

公園は、真ん中を広場としており、高齢者の健康増進、高齢者に外出してもらうことを目的として考えると、ゲートボールなどで広場を活用してもらいたい。

（委員）

ゲートボールができるほど広い公園は少なく、散歩で公園を通る方が多いのでは。

（委員長）

施策7 - 5は、評価が「A」と「B」に分かれているが、評価は「B」とする。

～異議無し～

施策9 - 3 生涯学習の推進（意見交換・評価）

（委員）

徳島城博物館において新たな取り組みが行われているなど、積極的で良いと思う。

「地域学友塾事業」は、参加者数維持に努めたいとあるが、数を集めることに躍起になるだけでは、今後に繋がらないので、それが目的ではないことに留意していただきたいと思う。

（委員）

徳島城博物館の入館者数の増加が大きな理由で、事前の評価を「A」としていたが、委員からの質問に対する市の回答をみたところ、開館25周年記念特別展の来館者数に大きく依存していることが分かった。この特別展のテーマとしていた刀剣展は、流れやすい来館者が多いと思われ、そのブームが終わった後も来館者を獲得できるかどうか分からないので、評価は、今後の期待を込めて「B」に変えたい。

(委員)

NHKの文化センターは、とても多くのカルチャー講座を行っていたと思うが、それが閉まるという話を聞いた。徳島市に、高齢者など様々な方のニーズに応えられる講座をカバーして、行ってもらいたい。

(委員)

大学は一般的なカルチャーセンターにない少しレベルの高い講座、徳島市は本当の生涯学習ができる講座を行うなど、同じものが乱立しないよう、役割分担をしていくことが大切である。

(委員長)

施策9 - 3は、指標は全体的に順調に推移しているようである。評価が「A」と「B」に分かれているが、評価は「B」とする。

～異議無し～

(委員長)

基本目標「おどる」に属する施策について、他にご意見はあるか。

～意見無し～

3 閉会

(事務局)

- ・企画政策局長あいさつ
- ・事務局からの事務連絡

会議録(案)の確認のお願い(評価、ご意見、発言部分等)
総合ビジョンに関する今後のスケジュール(予定)の説明